

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人帝京大学

東京都板橋区加賀2-11-1

TEL:03-3964-1211

HP: <https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(2) 建学の精神

努力をすべての基とし

偏見を排し

幅広い知識を身につけ

国際的視野に立って判断ができ

実学を通して創造力および人間味豊かな

専門性ある人材の養成を目的とする

(3) 帝京大学の沿革

1966年 帝京大学文学部国文学科および英文学科を設置、経済学部経済学科を設置

1967年 法学部法律学科を設置

1971年 医学部医学科を設置、帝京大学医学部附属病院を開設

1973年 文学部に教育学科教育学専攻および初等教育学専攻を設置、帝京大学医学部附属溝口病院を開設

1977年 薬学部薬学科および生物薬学科を設置、大学院医学研究科博士課程第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻、第二臨床医学専攻を設置

1979年 大学院文学研究科国文学専攻および英文学専攻修士課程を設置

1981年 大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置

1982年 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置

1983年 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置、大学院文学研究科に国文学専攻博士後期課程および英文学専攻博士後期課程を設置、大学院薬学研究科に薬学専攻博士後期課程を設置

1984年 文学部に史学科を設置

1985年 大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置

1986年 文学部に社会学科を設置、大学院法学研究科に法律学専攻博士後期課程を設置、医学部附属市原病院を開設

1988年 文学部に心理学科および国際文化学科を設置

1989年 理工学部機械・精密システム工学科、電気・電子システム工学科、材料科学工学科、情報科学科およびバイオサイエンス学科を設置

1990年 留学生別科日本語専攻を設置

1999年 文学部国文学科を日本アジア言語文化学科に、英文学科を米英言語文化学科に改称、大学院文学研究科国文学専攻を日本アジア言語文化専攻に、英文学専攻を米英言語文化専攻に改称

2000年 経済学部に環境ビジネス学科を設置、大学院理工学研究科総合工学専攻修士課程を設置

2001年 理工学部材料科学工学科を航空宇宙工学科に改組、大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程および国際総合文化専攻修士課程を設置

2004年 医療技術学部視能矯正学科を設置、大学院経済学研究科に経営学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院理工学研究科に総合工学専攻博士後期課程を設置

2005年 福岡医療技術学部理学療法学科、作業療法学科を設置、医療技術学部看護学科、診療放射線学科を設置、文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科に改称、大学院文学研究科に心理学専攻博士後期課程を設置、大学院文学研究科日本アジア言語文化専攻を日本文化専攻に改称、帝京大学留学生別科を帝京スタディアブロードセンターに改称

2006年 薬学部薬学科(4年制)および生物薬学科(4年制)の募集を停止し、6年制の薬学科に変更、経済学部に観光経営学科を設置、経済学部環境ビジネス学科を経営学科に改称、医療技術学部臨床検査学科を設置、理工学部材料科学工学科を廃止、大学院医療技術学研究科視能矯正学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、帝京大学医学部附属市原病院を帝京大学ちば総合医療センターに改称

- 2007年 文学部米英言語文化学科および国際文化学科を外国語学部外国語学科に改組、理工学部情報科学科通信教育課程を設置、医療技術学部スポーツ医療学科を設置、大学院理工学研究科に理工学研究科(通信教育課程)情報科学専攻修士課程を設置
- 2008年 理工学部電気・電子システム工学科および情報科学科の募集を停止し、ヒューマン情報システム学科に改組、医療技術学部柔道整復学科を設置
- 2009年 大学院教職研究科教職実践専攻専門職学位課程を設置、大学院医療技術学研究科に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、診療放射線学専攻博士前期課程・博士後期課程および臨床検査学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置
- 2010年 理工学部航空宇宙工学科航空宇宙工学コースおよびヘリパイロットコースを設置
- 2011年 経済学部地域経済学科を設置、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程を設置、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程の募集を停止し、外国語研究科超域文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組
- 2012年 文学部教育学科教育学専攻および初等教育学専攻の募集を停止し、教育学部教育文化学科および初等教育学科に改組、大学院薬学研究科博士後期課程の募集を停止し、4年制の博士課程を設置、大学院文学研究科に日本史・文化財学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に柔道整復学専攻修士課程を設置、大学院薬学研究科博士前期課程を廃止
- 2013年 文学部国際文化学科および理工学部電気・電子システム工学科を廃止、大学院理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻に改称、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程を廃止
- 2014年 福岡医療技術学部看護学科および診療放射線学科を設置、文学部米英言語文化学科を廃止、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻に博士後期課程を設置、大学院薬学研究科博士後期課程(3年制)を廃止、助産学専攻科を設置
- 2015年 福岡医療技術学部医療技術学科を設置、理工学部ヒューマン情報システム学科を情報電子工学科に改称
- 2016年 大学院経済学研究科に地域経済政策学専攻を設置、大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻の募集を停止し、医学専攻博士課程を設置
- 2018年 経済学部国際経済学科を設置、法学部に政治学科を設置、大学院保健学研究科診療放射線科学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に救急救護学専攻修士課程を設置
- 2019年 大学院保健学研究科に看護学専攻修士課程を設置
- 2021年 大学院医療技術学研究科にスポーツ健康科学専攻修士課程を設置

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(2022年5月1日)

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
帝京大学	5,667	21,765
医学部	116	756
薬学部	320	1,885
経済学部	1,570	6,167
経済学科	550	2,230
地域経済学科	100	339
経営学科	550	2,298
観光経営学科	170	654
国際経済学科	200	646
法学部	475	1,827
法律学科	375	1,445
政治学科	100	382
文学部	741	2,982
日本文化学科	120	488
史学科	213	818
社会学科	208	832
心理学科	200	844
外国語学部	400	1,261
外国語学科	250	1,146
国際日本学科	150	115
教育学部	330	1,249
教育文化学科	100	406
初等教育学科	230	843
理工学部	465	1,721
機械・精密システム工学科	50	212
航空宇宙工学科	45	120
情報電子工学科	85	379
バイオサイエンス学科	85	233
情報科学通信教育課程	200	777

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
医療技術学部	910	3,454
視能矯正学科	100	353
看護学科	130	515
診療放射線学科	100	428
臨床検査学科	100	410
スポーツ医療学科	390	1,502
柔道整復学科	90	246
福岡医療技術学部	340	1,240
理学療法学科	80	262
作業療法学科	40	72
看護学科	80	290
診療放射線学科	60	283
医療技術学科	80	333
帝京大学短期大学	100	150
人間文化学科	50	71
現代ビジネス学科	50	79
帝京高等看護学院	160	476
帝京山梨看護専門学校	80	240
帝京大学高等学校	160	546
帝京大学可見高等学校	190	548
帝京第三高等学校	150	430
帝京大学中学校	120	370
帝京大学可見中学校	120	253
帝京大学小学校	80	280
帝京大学可見小学校	60	172
帝京大学幼稚園	50	119
帝京幼稚園	60	161

* 但し、大学院の学生数および募集停止の学校、学部、学科の現状の学生数は含まない
入学定員には編入定員を含まない

(5) 役員の概要(2022年5月31日)

定員: 理事7人、監事2人

理事長: 沖永佳史、常務理事: 沖永寛子、理事: 井上圭三、寺本民生、小田卓爾*、五味康昌*、関光良*

監事: 大崎和彦*、増井浩昭*

* 責任限定契約の役員: 非業務執行理事等が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金一百万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

(6) 評議員の概要(2022年5月31日)

定員: 15人

沖永佳史、沖永寛子、井上圭三、寺本民生、小田卓爾、五味康昌、関光良、川村雅文、山本武司、平池秀和、廣田功、浅島誠、波江野勉、奥直人、古木純司

(7) 教職員の概要

(2022年5月1日)

学校名	学長・校長・園長	所在	本務教員数	兼務教員数	職員数
帝京大学	冲永佳史	東京都板橋区加賀2-11-1	1,479	858	409
帝京大学短期大学	冲永佳史	東京都八王子市大塚359	15	11	2
帝京高等看護学院	平尾清美	東京都板橋区加賀2-10-1	20	141	4
帝京山梨看護専門学校	棚本知砂美	山梨県甲府市北口2-15-4	17	21	6
帝京大学中学校・高等学校	冲永寛子	東京都八王子市越野322	56	24	7
帝京大学可児高等学校中学校	加藤昭二	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	63	11	4
帝京第三高等学校	杉浦彰彦	山梨県北杜市小淵沢2148	27	11	8
帝京大学小学校	石井卓之	東京都多摩市和田1254-6	36	7	4
帝京大学可児小学校	松山央	岐阜県可児市桂ヶ丘1-2	24	6	1
帝京大学幼稚園	河内いずみ	東京都八王子市大塚359	16	0	1
帝京幼稚園	平尾清美	東京都板橋区加賀2-10-1	14	2	0
合計			1,767	1,092	446

(8) その他

帝京大学グループ:

https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group_info

2.事業の概要

(1)主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(2)中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(3)事業計画の進捗・達成状況

2021年度の主な事業

- ・先端総合研究機構追加工事
- ・可児高等学校国際寮新築事業

3.財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

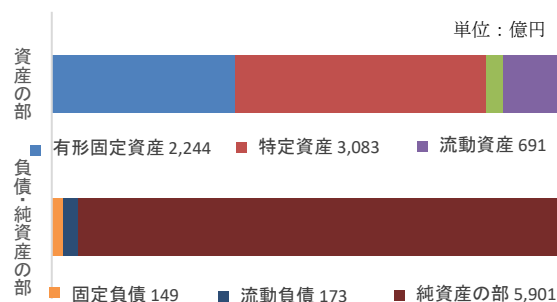
ア)貸借対照表の状況と経年比較

資産の部の合計は、前年度より156億円増加し、6,224億円となりました。

また、純資産の部の合計は、前年度より132億円増加し、5,901億円となりました。

事業実績に基づく固定資産取得額を第1号基本金へ振り替えた他、新たに200億円を第3号基本金へ組み入れました。

一方で第2号基本金への組み入れはございません。



(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	529,218	545,540	553,266
有形固定資産	230,497	229,337	224,430
土地	78,997	79,129	79,044
建物、構築物	124,096	125,263	119,615
機器備品	14,581	13,643	14,120
その他	12,824	11,301	11,651
特定資産	287,155	288,582	308,320
第2号基本金引当資産	6,909	0	0
第3号基本金引当資産	200,000	200,000	220,000
その他	80,246	88,582	88,320
その他の固定資産	11,566	27,621	20,515
有価証券	2,399	13,799	6,398
長期貸付金	7,728	12,391	11,697
その他	1,439	1,431	2,420
流動資産	63,463	61,280	69,146
現金預金	52,533	49,213	57,896
未収入金	9,933	10,783	10,442
有価証券	0	0	0
その他	996	1,283	808
資産の部合計	592,681	606,819	622,412
固定負債	11,982	14,216	14,917
退職給与引当金	11,713	12,028	11,762
長期借入金・長期未払金・長期前受金	269	2,187	3,156
流動負債	15,146	15,634	17,347
未払金	7,615	8,084	9,159
その他	7,531	7,550	8,187
負債の部合計	27,128	29,849	32,264

基本金	577,343	577,485	601,526
繰越収支差額	△ 11,790	△ 515	△ 11,378
純資産の部合計	565,553	576,970	590,148
負債及び純資産の部合計	592,681	606,819	622,412

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.4年	3.5年	3.6年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	419.0%	392.0%	398.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.6%	4.9%	5.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	843.1%	822.7%	868.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	99.8%	99.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	93.4%	95.5%	94.0%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部では、新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度に減少した病院の医療収入が回復し、付随事業収入は21億円増加しました。結果、翌年度繰越支払資金は579億円となりました。

(単位:百万円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	34,277	35,453	35,275
手数料収入	1,707	1,449	1,378
寄付金収入	746	678	695
補助金収入	4,727	10,432	11,106
資産売却収入	51,725	17,038	38,149
付随事業・収益事業収入	57,184	54,231	56,281
受取利息・配当金収入	7,675	6,021	7,148
雑収入	1,710	2,085	2,115
借入金等収入	0	2,000	0
前受金収入	6,231	5,974	6,667
その他の収入	58,339	32,843	27,321
資金収入調整勘定	△ 15,793	△ 16,988	△ 16,547
前年度繰越支払資金	31,365	52,533	49,213
収入の部合計	239,894	203,750	218,801

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	41,975	42,419	42,576
教育研究経費支出	39,058	39,418	41,051
管理経費支出	5,772	5,372	5,912
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,188	7,648	1,663
設備関係支出	3,049	2,725	5,331
資産運用支出	77,250	36,887	50,691
その他の支出	23,109	28,415	23,251
資金支出調整勘定	△ 8,040	△ 8,346	△ 9,570
翌年度繰越支払資金	52,533	49,213	57,896
支出の部合計	239,894	203,750	218,801

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額の181億円にて、施設設備などの活動支出を余裕をもって賄い、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は124億円の余剰となりました。結果、支払資金合計は87億円の余剰、翌年度繰越支払資金は579億円となっています。

(単位:百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支				
収入	学生生徒等納付金収入	34,277	35,453	35,275
	手数料収入	1,707	1,449	1,378
	特別寄付金収入	113	132	124
	一般寄付金収入	633	507	571
	経常費等補助金収入	4,578	9,935	10,734
	付随事業収入	57,184	54,231	56,281
	雑収入	1,651	1,710	1,802
	教育活動資金収入計	100,144	103,418	106,166
支出	人件費支出	41,975	42,419	42,576
	教育研究経費支出	39,058	39,418	41,051
	管理経費支出	5,561	5,341	5,767
	教育活動資金支出計	86,594	87,178	89,395
	差引	13,549	16,240	16,771
	調整勘定等	△ 134	△ 763	1,296
	教育活動資金収支差額	13,415	15,477	18,067
施設整備等活動による資金収支				
収入	施設設備寄付金収入	1	39	0
	施設設備補助金収入	149	496	371
	施設設備売却収入	282	0	124
	第2号金引当特定資産取崩収入	0	6,909	0
	施設維持更新引当特定資産取崩収入	12,590	0	0
	施設整備等活動資金収入計	13,022	7,445	495
支出	施設関係支出	5,188	7,648	1,663
	設備関係支出	3,049	2,725	5,331
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,429	0	0
	施設維持更新引当特定資産繰入支出	0	7,926	0
	施設整備等活動資金支出計	10,666	18,299	6,994
	差引	2,355	△ 10,854	△ 6,499
	調整勘定等	277	190	808
	施設整備等活動資金収支差額	2,632	△ 10,664	△ 5,690
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		16,047	4,813	12,377
その他の活動による資金収支				
収入	借入金等収入	0	2,000	0
	有価証券売却収入	51,443	17,038	38,025
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	20,952	274	390
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	267
	修学旅行費預り資産取崩収入	165	89	180
	貸付金回収収入	993	561	1,147
	預り金受入収入	13,836	14,805	13,954
	保証金回収収入	0	0	0
	敷金回収収入	0	0	0
	預託金回収収入	0	0	1
	仮受金受入収入	139	122	92
	前払金回収収入	1	0	0

立替金回収収入	197	195	208
仮払金回収収入	58	33	227
デリバティブ債権収入	21	21	24
小計	87,806	35,137	54,515
受取利息・配当金収入	7,675	6,021	7,148
為替相場換算収入	50	353	309
過年度修正収入	8	22	4
その他の活動資金収入計	95,539	41,533	61,976
借入金等返済支出	0	0	0
有価証券購入支出	53,588	28,187	30,116
第3号基本金引当特定資産繰入支出	20,952	274	20,390
退職給与引当特定資産繰入支出	109	315	0
修学旅行費預り資産繰入支出	172	185	185
貸付金支払支出	1,368	5,725	294
預り金支払支出	13,676	14,534	14,001
保証金支払支出	0	0	0
預託金支払支出	0	0	0
敷金支払支出	0	0	0
仮受金支払支出	140	122	93
前払金支払支出	0	0	0
立替金支払支出	181	149	212
仮払金支払支出	60	30	227
デリバティブ債権支出	21	24	24
地震デリバティブ支出	21	21	24
小計	90,287	49,564	65,565
為替相場換算損支出	178	8	27
過年度修正支出	12	3	93
その他の活動資金支出計	90,478	49,575	65,686
差引	5,062	△ 8,042	△ 3,710
調整勘定等	59	△ 91	15
その他の活動資金収支差額	5,121	△ 8,133	△ 3,694
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	21,168	△ 3,320	8,683
前年度繰越支払資金	31,365	52,533	49,213
翌年度繰越支払資金	52,533	49,213	57,896

ウ) 財務比率の経年比較

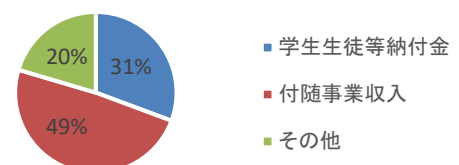
比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.4%	15.0%	17.0%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が52億円、教育活動外収支が74億円で、双方を合わせた経常的な収支差額は126億円となり、これに臨時的な収支である特別収支差額を加えた基本金組入前の当年度収支差額は132億円となりました。なお、基本金の新規組入が240億円あり、翌年度繰越収支差額は▲114億円となっています。

事業活動収入の内訳



(単位:百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	34,277	35,453	35,275
	手数料	1,707	1,449	1,378
	寄付金	770	682	736
	経常費等補助金	4,578	9,935	10,734
	付随事業収入	57,184	54,231	56,281
	雑収入	1,713	1,716	1,823
	教育活動収入計	100,230	103,467	106,228
	事業活動支出の部			
	人件費	42,096	42,753	42,316
	教育研究経費	48,883	49,096	51,296
	管理経費	7,134	6,922	7,362
徴収不能額等	55	53	78	
教育活動支出計	98,168	98,823	101,052	
教育活動収支差額	2,063	4,643	5,176	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	7,675	6,021	7,148
	その他の教育活動外収入	50	363	322
	教育活動外収入計	7,726	6,384	7,470
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	183	8	27
教育活動外支出計	183	8	27	
教育活動外収支差額	7,543	6,377	7,442	
経常収支差額	9,606	11,020	12,618	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	514	742	848
	その他の特別収入	192	620	499
	特別収入計	705	1,362	1,347
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	3,761	942	670
	その他の特別支出	33	23	117
特別支出計	3,794	965	787	
特別収支差額	△ 3,088	397	560	
基本金組入前当年度収支差額	6,517	11,417	13,178	
基本金組入額合計	△ 5,584	△ 2,153	△ 24,042	
当年度収支差額	933	9,264	△ 10,864	
前年度繰越収支差額	△ 14,585	△ 11,790	△ 515	
基本金取崩額	1,862	2,011	1	
翌年度繰越収支差額	△ 11,790	△ 515	△ 11,378	
(参考)				
事業活動収入計	108,662	111,213	115,045	
事業活動支出計	102,144	99,796	101,867	

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	39.0%	38.9%	37.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.3%	44.7%	45.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6%	6.3%	6.5%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0%	10.3%	11.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	31.8%	32.3%	31.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	8.9%	10.0%	11.1%

(2)その他

①学校債の状況

発行年度:1983年度 本年度末残高:50百万円 償還期限:2013年10月

②寄付金の状況

寄付金の種類	金額
受配者指定寄付金	31 百万円
その他の寄付金	664 百万円
現物寄付	163 百万円

③補助金の状況

補助金の種類	金額
私立大学等経常費補助金	3,464 百万円
私立学校施設設備費補助金	496 百万円
その他の補助金	6,471 百万円

④収益事業

収益事業はありません

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

新型コロナウイルス感染症の長期化に対処すべく、学生・教職員の予防安全対策を徹底するとともに、学生・研究者への支援を積極的に実施し、教育・研究の量・質の維持向上に力を注ぎました。また、社会的要請に応えるべく補助金などを積極的に活用しながらコロナ患者受け入れのための医療体制の整備、診療にあたりるとともに、一般診療の回復にも全力をあげました。結果、法人全体としての教育活動収入は増加し、教育活動収支差額は52億円となり、基本金組入前当年度収支額は126億円の収入超過となりました。また、最先端の研究施設として新築された先端総合研究機構では、学部横断・文理融合型の研究の場として、さまざまな社会的課題へのアプローチを目指した活動が本格的に始まりました。新型コロナウイルスはこの先も不透明な状況が続くものと思われまます。2022年度は大規模な投資計画は予定しておりませんが、引き続き中長期的な収支均衡を維持するとともに、経営安定のための資金蓄積に努めてまいります。また、更なる研究力・教育力の向上を目指して、第3号基本金の運用果実を積極的に充当してまいります。